

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	2024年12月24日
【中間会計期間】	第74期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社りゅうせき
【英訳名】	Ryuseki Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 根路銘 剛宏
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098（875）5000
【事務連絡者氏名】	経営管理部 決算担当次長 渡慶次 雄一
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098（875）5000
【事務連絡者氏名】	経営管理部 決算担当次長 渡慶次 雄一
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (百万円)	55,448	55,257	55,626	110,696	110,437
経常利益 (百万円)	2,457	2,194	2,272	4,246	4,489
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	1,661	1,470	1,494	2,965	3,078
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,577	1,556	1,490	2,998	3,305
純資産額 (百万円)	27,894	30,745	33,856	29,314	32,495
総資産額 (百万円)	49,198	53,106	51,343	49,393	53,408
1株当たり純資産額 (円)	9,184.88	10,125.38	11,146.75	9,653.26	10,699.34
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	554.00	490.17	498.24	988.36	1,026.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.0	57.2	65.1	58.6	60.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,188	4,976	1,231	5,136	7,137
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△169	△482	△828	△885	△1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,808	△1,651	△797	△4,226	△1,822
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	849	3,504	4,576	662	4,971
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,229 (845)	1,216 (841)	1,237 (856)	1,279 (815)	1,215 (832)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (百万円)	45,232	44,425	44,540	86,874	86,379
経常利益 (百万円)	2,209	1,681	1,805	3,349	3,212
中間（当期）純利益 (百万円)	1,538	1,158	1,239	2,392	2,225
資本金 (百万円)	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
発行済株式総数 (千株)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
純資産額 (百万円)	25,562	27,578	29,792	26,452	28,728
総資産額 (百万円)	45,206	49,298	47,634	45,268	49,035
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	40.00	40.00
自己資本比率 (%)	56.6	55.9	62.5	58.4	58.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	431 (154)	443 (136)	470 (124)	447 (148)	441 (137)

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
石油関連事業	404	(423)
ガス関連事業	153	(31)
商品・サービス関連事業	629	(361)
報告セグメント計	1,186	(815)
全社（共通）	51	(41)
合計	1,237	(856)

(注) 1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2.全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
石油関連事業	247	(48)
ガス関連事業	153	(31)
商品・サービス関連事業	19	(4)
報告セグメント計	419	(83)
全社（共通）	51	(41)
合計	470	(124)

(注) 1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
2.全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はない。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はない。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における沖縄県経済は、国内外の旅行需要を取り込んだ観光関連で高水準となったほか、個人消費、建設需要が堅調に推移しており、総じて拡大傾向にある。一方で、円安の影響による原材料高やエネルギー価格の高騰がもたらす経済の下振れリスクについては、注視する必要がある。

このような状況の中、当社グループ（当社・連結子会社）は、経営スローガンに「今を支え、未来へ挑戦」、重点課題に「成長事業へ挑戦」「人材開発と働き方改革」「企業価値の向上」を掲げ、取り組んだ。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高55,626百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益2,219百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益2,272百万円（前年同期比3.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,494百万円（前年同期比1.6%増）となった。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

石油関連事業において、県内のSS市場では、低マージンの常態化や人手不足の影響による不採算店舗の閉鎖と運営形態の見直しが進み、フルサービス型店舗数が前年同期比で5店減少する等、SSの経営環境は引き続き厳しい状況となった。また、産業燃料油市場では、市況底上げに取り組む中、低価格での応札が散見される等、厳しい販売競争市場となった。

このような中、SS事業では、本島内市場における低価格競争の激化に伴い、販売数量が減少した。産業燃料油事業では、本島発電用燃料の転換による需要減少等により、販売数量が減少した。また、海上輸送事業においても、国内観光客数の反動減等によりジェット燃料輸送量が減少した。

その結果、売上高は、42,332百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は、2,579百万円（前年同期比5.8%増）となった。

ガス関連事業において、県内の景気動向は、消費関連で回復の動きが強まり、緩やかな拡大基調が継続しているものの、ガス需要においては猛暑の影響を受けたことにより、県需は前年同期比で減少した。

このような中、家庭用におけるプロパン販売では、気温上昇の影響を受け、給湯需要が減少したことから単位消費量が下がり、販売数量が減少した。都市ガス販売では、単位消費量は減少しているものの、スイッチングが順調に推移し、販売数量が増加した。

業務用におけるプロパン販売では、猛暑の影響でホテル向けの給湯需要が減少したものの、GHP空調需要における機器稼働増により、販売数量が増加した。LNG販売では、取引先の稼働増により、販売数量が増加した。

その結果、売上高は、3,520百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は、134百万円（前年同期比55.7%増）となった。

商品・サービス関連事業において、情報通信事業では、催事イベントや店外出張などの販促活動の強化に伴う増販、端末価格の高止まり等により増収となった。また、ホテル飲食事業では、競争が激化する外部環境下において稼働率を重視した施策に取り組んだ結果、宿泊客が増加し増収となった。食品卸売事業においても、旅行需要の高まりや商品価格の高止まりに伴い、増収となった。一方、建設事業では、設備工事、注文住宅などで完工遅延の物件があり、減収となった。塗料資材卸売事業では、大型案件減少に伴う販売不振、物価高騰に加え天候不良による塗料販売減等から減収となった。環境保護事業では、5月以降の集中豪雨による作業の延期・遅延の影響により、減収となった。

その結果、売上高は、10,383百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は、44百万円（前年同期比56.6%減）となった。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が2,270百万円（前年同期比4.2%増）計上され、売上債権の減少があったものの、仕入債務の減少、法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出、短期借入金金の減少、長期借入金金の返済による支出等があり、前連結会計年度末に比べ395百万円減少し、当中間連結会計期間末には4,576百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,231百万円（前年同期は4,976百万円の獲得）であった。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,270百万円の計上、売上債権の減少額1,603百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額2,839百万円、法人税等の支払額844百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、828百万円（前年同期は482百万円の使用）であった。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出679百万円、無形固定資産の取得による支出145百万円である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、797百万円（前年同期は1,651百万円の使用）であった。支出の主な内訳は、短期借入金金の減少額316百万円、長期借入金金の返済による支出171百万円、リース債務の返済による支出182百万円である。

③生産、受注及び販売の実績

a.仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	前年同期比 (%)
石油関連事業（百万円）	35,521	97.8
ガス関連事業（百万円）	1,527	82.4
商品・サービス関連事業（百万円）	5,459	100.5
合計	42,509	97.5

（注）セグメント間の取引については、相殺消去している。

b.受注実績

該当事項なし。

c.販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	前年同期比 (%)
石油関連事業（百万円）	42,285	99.9
ガス関連事業(百万円)	3,498	106.4
商品・サービス関連事業（百万円）	9,842	102.2
合計	55,626	100.7

（注）1.セグメント間の取引については、相殺消去している。

2.前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
沖縄電力株式会社	12,124	21.9	11,173	20.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

①財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、20,224百万円（前連結会計年度は21,981百万円）となり、1,757百万円減少した。増減の主なものは、受取手形及び売掛金（11,469百万円から9,866百万円へ1,603百万円減）の減少、棚卸資産（4,679百万円から5,070百万円へ391百万円増）の増加である。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、31,119百万円（前連結会計年度は31,426百万円）となり、307百万円減少した。増減の主なものは、有形固定資産（27,468百万円から27,213百万円へ254百万円減）の減少、投資その他の資産（3,734百万円から3,677百万円へ57百万円減）の減少である。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、12,867百万円（前連結会計年度は16,304百万円）となり、3,437百万円減少した。増減の主なものは、支払手形及び買掛金（8,356百万円から5,517百万円へ2,839百万円減）の減少、短期借入金（1,201百万円から885百万円へ316百万円減）の減少である。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、4,619百万円（前連結会計年度は4,608百万円）となり、10百万円増加した。増減の主なものは、長期借入金（155百万円から64百万円へ91百万円減）の減少、退職給付に係る負債（629百万円から669百万円へ40百万円増）の増加である。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、33,856百万円（前連結会計年度は32,495百万円）となり、1,361百万円増加した。増減の主なものは、利益剰余金（28,249百万円から29,623百万円へ1,374百万円増）の増加、その他有価証券評価差額金（620百万円から588百万円へ32百万円減）の減少である。

②経営成績の分析

経営成績の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要①経営成績の状況」に記載している。

③キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. 資本の財源

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。長期借入以外の資金調達としては、ファイナンス・リースの使用等によるものがある。

b. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要②キャッシュ・フローの状況」に記載している。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりである。

会社名 (事業所名)	所在地	セグメント名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)りゅうせき 不動産事業部	浦添市	石油関連事業	石油製品 貯蔵施設	13	-	借入	2024年7月	2025年3月
(株)りゅうせき 不動産事業部	浦添市	商品・サービス 関連事業	濁水処理設備	225	-	借入	2024年8月	2025年2月
(株)りゅうせき 石油事業部	浦添市	石油関連事業	石油製品 貯蔵施設	14	-	借入	未着手	未定

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは次のとおりである。

①重要な設備の新設

会社名 (事業所名)	所在地	セグメント名称	設備の内容	総額 (百万円)	完了年月
(株)りゅうせき経営管理部	浦添市	その他事業	会計システム ハードウェア	15	2024年4月
(株)りゅうせき ホームエネルギー事業部	浦添市	ガス関連事業	ガス供給設備	10	2024年6月
(株)りゅうせき ホームエネルギー事業部	浦添市	ガス関連事業	ガス供給設備	12	2024年9月
(株)りゅうせき不動産事業部	浦添市	その他事業	賃貸設備	76	2024年9月

②重要な設備の改修

株式会社りゅうせきにおいて、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の改修について完了したものはない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（千株）
普通株式	4,000
計	4,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（千株） （2024年9月30日）	提出日現在発行数 （千株） （2024年12月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000	3,000	なし	（注）
計	3,000	3,000	—	—

（注）1.株式の譲渡制限に関する規定は、次のとおりである。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

2.当社は、単元株制度は採用していない。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	3,000	—	1,050	—	500

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合（%）
りゅうせきグループ持株会	沖縄県浦添市西洲2-2-3	1,144	38.16
ENEOS株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	120	4.00
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3-10-1	120	4.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市東町2-1	120	4.00
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1-12-1	120	4.00
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5-2-1	120	4.00
オリオンビール株式会社	沖縄県豊見城市豊崎1-411	120	4.00
りゅうせきグループ持株会会長 （信託分）	沖縄県那覇市牧志	100	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	98	3.28
沖縄バス株式会社	沖縄県那覇市泉崎1-10-16	91	3.04
計		2,154	71.83

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数（千株）	議決権の数（千個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—

区分	株式数（千株）	議決権の数（千個）	内容
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式3,000	3,000	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	3,000	－	－
総株主の議決権	－	3,000	－

②【自己株式等】

該当事項なし。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人東海会社社により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,022	※2 4,627
受取手形及び売掛金	11,469	9,866
棚卸資産	4,679	5,070
その他	825	673
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	21,981	20,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2,※3 7,292	※1,※2,※3 6,997
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2,※3 4,197	※1,※2,※3 3,937
土地	※2 13,840	※2 13,953
建設仮勘定	403	511
その他（純額）	※1,※2,※3 1,734	※1,※2,※3 1,812
有形固定資産合計	27,468	27,213
無形固定資産		
のれん	28	25
その他	195	202
無形固定資産合計	224	228
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,157	※2 2,117
繰延税金資産	682	675
その他	※2 911	※2 901
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	3,734	3,677
固定資産合計	31,426	31,119
資産合計	53,408	51,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 2 8,356	※ 2 5,517
短期借入金	※ 2, ※ 4 1,201	※ 2, ※ 4 885
1年内返済予定の長期借入金	※ 2 262	※ 2 182
リース債務	365	381
未払法人税等	845	713
賞与引当金	604	617
その他	※ 5 4,669	※ 5 4,570
流動負債合計	16,304	12,867
固定負債		
長期借入金	※ 2 155	※ 2 64
リース債務	1,157	1,153
再評価に係る繰延税金負債	1,169	1,169
繰延税金負債	61	73
役員退職慰労引当金	14	15
船舶修繕引当金	247	244
退職給付に係る負債	629	669
その他	1,173	1,229
固定負債合計	4,608	4,619
負債合計	20,913	17,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050	1,050
資本剰余金	500	500
利益剰余金	28,249	29,623
株主資本合計	29,799	31,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	588
土地再評価差額金	1,678	1,678
その他の包括利益累計額合計	2,298	2,266
非支配株主持分	397	416
純資産合計	32,495	33,856
負債純資産合計	53,408	51,343

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	55,257	55,626
売上原価	46,575	46,441
売上総利益	8,681	9,184
販売費及び一般管理費	※1 6,542	※1 6,965
営業利益	2,139	2,219
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	33	42
雑収入	71	44
営業外収益合計	127	113
営業外費用		
支払利息	31	28
持分法による投資損失	14	—
雑損失	27	32
営業外費用合計	72	60
経常利益	2,194	2,272
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	※3 3	※3 2
役員退職慰労金	13	—
特別損失合計	17	2
税金等調整前中間純利益	2,177	2,270
法人税、住民税及び事業税	717	712
法人税等調整額	△30	35
法人税等合計	687	747
中間純利益	1,490	1,522
非支配株主に帰属する中間純利益	19	27
親会社株主に帰属する中間純利益	1,470	1,494

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,490	1,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	△32
その他の包括利益合計	65	△32
中間包括利益	1,556	1,490
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,536	1,462
非支配株主に係る中間包括利益	19	27

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050	500	25,290	26,840
当中間期変動額				
剰余金の配当			△120	△120
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,470	1,470
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	1,350	1,350
当中間期末残高	1,050	500	26,640	28,190

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	441	1,678	2,119	354	29,314
当中間期変動額					
剰余金の配当					△120
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,470
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	65	—	65	14	80
当中間期変動額合計	65	—	65	14	1,431
当中間期末残高	507	1,678	2,185	369	30,745

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050	500	28,249	29,799
当中間期変動額				
剰余金の配当			△120	△120
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,494	1,494
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	1,374	1,374
当中間期末残高	1,050	500	29,623	31,173

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	620	1,678	2,298	397	32,495
当中間期変動額					
剰余金の配当					△120
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,494
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△32	—	△32	19	△13
当中間期変動額合計	△32	—	△32	19	1,361
当中間期末残高	588	1,678	2,266	416	33,856

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,177	2,270
減価償却費	929	942
のれん償却費	11	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
受取利息及び受取配当金	△55	△69
支払利息	31	28
固定資産売却益	△0	△0
固定資産除売却損	3	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△320	1,603
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△608	△391
未収入金の増減額 (△は増加)	△43	151
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,235	△2,839
未払費用の増減額 (△は減少)	△111	△314
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△290	122
未払金の増減額 (△は減少)	12	△70
預り金の増減額 (△は減少)	161	74
契約負債の増減額 (△は減少)	264	303
その他	80	172
小計	5,512	2,033
利息及び配当金の受取額	56	69
利息の支払額	△30	△27
法人税等の支払額	△560	△844
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,976	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△331	△679
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△45	△145
投資有価証券の取得による支出	△106	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482	△828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,058	△316
長期借入金の返済による支出	△280	△171
リース債務の返済による支出	△188	△182
配当金の支払額	△120	△120
その他	△4	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,651	△797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,842	△395
現金及び現金同等物の期首残高	662	4,971
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,504	※1 4,576

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数10社

主要な連結子会社名

(株)りゅうせきビジネスサービス、(株)りゅうせき建設、(株)りゅうせきケアプロ、
(株)りゅうせきライフサポート、(株)りゅうせきフロントライン、(株)大亜

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 (有)ロコファーム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は休眠会社であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数1社

持分法適用会社名 (株)りゅうせき低温流通

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用している。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法により評価している。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見積額を計上している。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。

④ 船舶修繕引当金

船舶の定期検査の支出に備えるため、当中間連結会計期間末に負担すべき見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

石油関連事業においては、主に石油製品等の卸売及び小売販売を行っている。製品の販売は、製品の支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されるものであり、引き渡し時点で製品と交換に受け取ると見込まれる金額を収益として認識している。

なお、軽油引取税のように、販売時点において課税され、当社及び連結子会社が代理人として回収していると考えられる税額は、売上高に含めず純額を収益として認識している。

ガス関連事業においては、主にL Pガス、天然ガス等の販売を行っている。L Pガス販売においては、顧客との契約に基づく毎月の検針日に実施した検針による顧客の使用量に基づいて収益を認識しており、月末以外の日に実施する検針については、決算月に実施した検針日から決算日まで生じた収益を、決算月の日数に対する未検針日数の割合に基づく日数按分により見積もった額を収益として認識している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであるため、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	21,108	百万円	21,855	百万円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
現金及び預金	12	百万円	12	百万円
建物及び構築物	751		710	
機械装置及び運搬具	1,264		820	
土地	9,973		9,973	
有形固定資産 その他	2		1	
投資有価証券	529		529	
投資その他の資産 その他	160		161	
計	12,693		12,208	

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
支払手形及び買掛金	5,247	百万円	3,197	百万円
短期借入金	1,201		885	
1年内返済予定の長期借入金	259		180	
長期借入金	135		45	
計	6,843		4,307	

※ 3 国庫補助金等の受入れにより、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
建物及び構築物	186	百万円	186	百万円
機械装置及び運搬具	28		28	
有形固定資産 その他	51		51	
計	266		266	

※ 4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関7社との間に当座借越契約を締結している。これら契約に基づく借入の実行状況は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
当座借越契約の総額	33,800	百万円	33,800	百万円
借入実行残高	1,201		885	
差引額	32,599		32,915	

※ 5 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自　2023年4月1日 至　2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2024年4月1日 至　2024年9月30日)
給料及び賞与	2,348　百万円	2,399　百万円
賞与引当金繰入額	485	484
諸手数料	717	861
減価償却費	744	788

※ 2　固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自　2023年4月1日 至　2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2024年4月1日 至　2024年9月30日)
機械装置及び運搬具	0　百万円	0　百万円
土地	-	0
有形固定資産　その他	-	0
計	0	0

※ 3　固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自　2023年4月1日 至　2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2024年4月1日 至　2024年9月30日)
建物及び構築物	2　百万円	1　百万円
機械装置及び運搬具	0	0
有形固定資産　その他	0	0
計	3	2

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自　2023年4月1日　至　2023年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	3,000	－	－	3,000
合計	3,000	－	－	3,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	120	40.0	2023年3月31日	2023年6月28日

当中間連結会計期間（自　2024年4月1日　至　2024年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	3,000	－	－	3,000
合計	3,000	－	－	3,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	120	40.0	2024年3月31日	2024年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2023年 4 月 1 日 至　2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自　2024年 4 月 1 日 至　2024年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,555　百万円	4,627　百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51	△51
現金及び現金同等物	3,504	4,576

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（2024年 3 月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 投資有価証券 其他有価証券	1,932	1,932	—
資産計	1,932	1,932	—
(1) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	417	421	3
負債計	417	421	3

当中間連結会計期間（2024年 9 月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 投資有価証券 其他有価証券	1,892	1,892	—
資産計	1,892	1,892	—
(1) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	246	247	1
負債計	246	247	1

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(※2) 市場価格のない株式等は、時価開示の対象とはしていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は以下のとおりである。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
非上場株式	224	224

(※3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	1,932	—	—	1,932
資産計	1,932	—	—	1,932

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	1,892	—	—	1,892
資産計	1,892	—	—	1,892

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	—	421	—	421
負債計	—	421	—	421

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	—	247	—	247
負債計	—	247	—	247

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類している。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定し、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,924	1,037	886
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,924	1,037	886
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	10	△2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7	10	△2
合計		1,932	1,047	884

当中間連結会計期間（2024年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,567	706	860
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,567	706	860
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	325	348	△22
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	325	348	△22
合計		1,892	1,054	838

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　2023年4月1日 至　2024年3月31日）	当中間連結会計期間 （自　2024年4月1日 至　2024年9月30日）
賃貸等不動産			
中間連結貸借対照表計上額 （連結貸借対照表計上額）			
	期首残高	4,690	4,640
	期中増減額	△49	△24
	中間期末（期末）残高	4,640	4,616
中間期末（期末）時価		6,023	6,239

- （注）1．中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2．賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは、減価償却額（△50百万円）である。当中間連結会計期間の主なものは、減価償却額（△24百万円）である。
- 3．中間期末（期末）時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	計
売上高	42,342	3,287	9,472	55,102
一時点で移転される財	42,342	3,287	9,472	55,102
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	42,342	3,287	9,472	55,102
その他の収益（注）	—	—	154	154
外部顧客への売上高	42,342	3,287	9,626	55,257

（注）その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、不動産賃貸収入である。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	計
売上高	42,285	3,498	9,718	55,502
一時点で移転される財	42,285	3,498	9,718	55,502
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	42,285	3,498	9,718	55,502
その他の収益（注）	—	—	123	123
外部顧客への売上高	42,285	3,498	9,842	55,626

（注）その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、不動産賃貸収入である。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

中間連結財務諸表「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	11,876	11,469
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	11,469	9,866
契約負債（期首残高）	414	391
契約負債（期末残高）	391	694

契約負債は、主に、建設業関連において工事請負契約の対価に対する権利のうち履行義務を充足する前のものである。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩される。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、320百万円である。また、当中間連結会計期間において、契約負債が303百万円増加した主な理由は、未成工事受入金の増加であり、これにより267百万円増加している。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当中間連結会計期間に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はない。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略している。また、顧客との契約から生じる対価の中で、取引価格に含まれていない重要な金額はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社グループは、本社に石油・ガス製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて県内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「ガス関連事業」及び「商品・サービス関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、ガソリン、軽油、重油、灯油等石油製品の卸・小売りをを行っている。「ガス関連事業」は、家庭用・業務用プロパンガス、液化天然ガス、ガス器具等の卸・小売りをを行っている。「商品・サービス関連事業」は、情報機器販売、建設業、自動車関連用品の販売、人材派遣業、ホテル経営業、飲食業、塗料等の販売、食料品の卸小売業及び介護事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,342	3,287	9,626	55,257	—	55,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	19	458	527	△527	—
計	42,392	3,307	10,085	55,785	△527	55,257
セグメント利益又は損 失(△)	2,437	86	101	2,625	△486	2,139
セグメント資産	29,694	6,012	12,615	48,321	4,785	53,106
その他の項目						
減価償却費	567	194	153	914	14	929

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△486百万円には、セグメント間取引消去△40百万円、全社費用△445百万円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額4,785百万円は、本社管理部門に係る資産である。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,285	3,498	9,842	55,626	—	55,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	22	541	610	△610	—
計	42,332	3,520	10,383	56,236	△610	55,626
セグメント利益又は損 失(△)	2,579	134	44	2,758	△539	2,219
セグメント資産	26,249	5,835	12,722	44,807	6,536	51,343
その他の項目						
減価償却費	561	196	165	923	18	942

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△539百万円には、セグメント間取引消去△30百万円、全社費用△509百万円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額6,536百万円は、本社管理部門に係る資産である。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	12,124	石油関連事業等

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	11,173	石油関連事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	—	11	—	—	11
当中間期末残高	—	36	—	—	36

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	—	8	—	—	8
当中間期末残高	—	25	—	—	25

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1 株当たり純資産額	10,699.34円	11,146.75円

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益	490.17円	498.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,470	1,494
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	1,470	1,494
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,000	3,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,550	4,174
受取手形及び売掛金	8,771	8,659
棚卸資産	2,794	2,678
その他	737	364
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	16,841	15,867
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 2,344	※1, ※2 2,247
タンク設備（純額）	※1, ※2 2,613	※1, ※2 2,516
構築物（純額）	※1, ※2 2,638	※1, ※2 2,523
土地	※1 14,643	※1 14,756
その他（純額）	※1, ※2 4,721	※1, ※2 4,531
有形固定資産合計	26,960	26,575
無形固定資産	188	202
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,590	※1 1,514
関係会社株式	2,377	2,377
繰延税金資産	481	513
その他	※1 632	※1 619
貸倒引当金	△38	△37
投資その他の資産合計	5,044	4,988
固定資産合計	32,193	31,766
資産合計	49,035	47,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 6,088	※1 3,752
短期借入金	※1,※3 1,201	※1,※3 885
1年内返済予定の長期借入金	※1 259	※1 180
リース債務	126	119
未払法人税等	481	575
預り金	6,311	6,833
賞与引当金	280	289
その他	※4 2,106	※4 1,797
流動負債合計	16,856	14,433
固定負債		
長期借入金	※1 135	※1 45
リース債務	259	233
再評価に係る繰延税金負債	1,169	1,169
退職給付引当金	587	619
船舶修繕引当金	185	174
資産除去債務	339	340
その他	773	826
固定負債合計	3,449	3,409
負債合計	20,306	17,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050	1,050
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
利益準備金	76	76
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	23,087	24,207
利益剰余金合計	25,164	26,283
株主資本合計	26,714	27,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	336	280
土地再評価差額金	1,678	1,678
評価・換算差額等合計	2,014	1,958
純資産合計	28,728	29,792
負債純資産合計	49,035	47,634

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	44,425	44,540
売上原価	※1 39,251	※1 39,040
売上総利益	5,173	5,499
販売費及び一般管理費	※1 3,578	※1 3,760
営業利益	1,595	1,739
営業外収益		
受取利息	22	27
雑収入	99	90
営業外収益合計	122	118
営業外費用		
支払利息	31	31
雑損失	4	20
営業外費用合計	35	51
経常利益	1,681	1,805
特別損失	16	0
税引前中間純利益	1,665	1,804
法人税、住民税及び事業税	530	573
法人税等調整額	△24	△8
法人税等合計	506	565
中間純利益	1,158	1,239

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,050	500	500	76	2,000	20,982	23,059	24,609
当中間期変動額								
剰余金の配当						△120	△120	△120
中間純利益						1,158	1,158	1,158
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	1,038	1,038	1,038
当中間期末残高	1,050	500	500	76	2,000	22,021	24,097	25,647

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	164	1,678	1,843	26,452
当中間期変動額				
剰余金の配当				△120
中間純利益				1,158
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	87	—	87	87
当中間期変動額合計	87	—	87	1,126
当中間期末残高	252	1,678	1,930	27,578

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,050	500	500	76	2,000	23,087	25,164	26,714
当中間期変動額								
剰余金の配当						△120	△120	△120
中間純利益						1,239	1,239	1,239
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,119	1,119	1,119
当中間期末残高	1,050	500	500	76	2,000	24,207	26,283	27,833

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	336	1,678	2,014	28,728
当中間期変動額				
剰余金の配当				△120
中間純利益				1,239
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△56	—	△56	△56
当中間期変動額合計	△56	—	△56	1,063
当中間期末残高	280	1,678	1,958	29,792

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用している。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用している。

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

主として移動平均法による原価法を採用している。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 : 2～50年

タンク設備 : 2～32年

構築物 : 2～45年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする見込額を計上している。

(4) 船舶修繕引当金

船舶の定期検査の支出に備えるため、当中間会計期間末に負担すべき見積額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

石油関連事業においては、主に石油製品等の卸売及び小売販売を行っている。製品の販売は、製品の支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されるものであり、引き渡し時点で製品と交換に受け取ると見込まれる金額を収益として認識している。

なお、軽油引取税のように、販売時点において課税され、当社が代理人として回収していると考えられる税額は、売上高に含めず純額を収益として認識している。

ガス関連事業においては、主にLPGガス、天然ガス等の販売を行っている。LPGガス販売においては、顧客との契約に基づく毎月の検針日に実施した検針による顧客の使用量に基づいて収益を認識しており、月末以外の日に実施する検針については、決算月に実施した検針日から決算日まで生じた収益を、決算月の日数に対する未検針日数の割合に基づく日数按分により見積もった額を収益として認識している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

また、特例処理の条件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであるため、有効性の評価を省略している。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
建物	603 百万円	569 百万円
タンク設備	62	60
構築物	134	127
土地	11,388	11,388
有形固定資産 その他	1,269	824
投資有価証券	529	529
投資その他の資産 その他	160	161
計	14,149	13,661

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
買掛金	5,238 百万円	3,187 百万円
短期借入金	1,201	885
1年内返済予定の長期借入金	259	180
長期借入金	135	45
計	6,834	4,297

※2 国庫補助金等の受入により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
建物	4 百万円	4 百万円
タンク設備	13	13
構築物	124	124
有形固定資産 その他	20	20
計	162	162

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関7社との間に当座借越契約を締結している。これら契約に基づく借入の実行状況は、以下のとおりである。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
当座借越契約の総額	33,800 百万円	33,800 百万円
借入実行残高	1,201	885
差引額	32,599	32,915

※4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

※ 1　減価償却実施額

	前中間会計期間 (自　2023年4月1日 至　2023年9月30日)	当中間会計期間 (自　2024年4月1日 至　2024年9月30日)
有形固定資産	769 百万円	770 百万円
無形固定資産	16	14

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。
なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
子会社株式	2,363	2,363
関連会社株式	14	14

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月24日

株式会社りゅうせき

取締役会 御中

監査法人 東海会計社 愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 阿知波 智大
業務執行社員代表社員 公認会計士 神谷 善昌
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りゅうせき及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月24日

株式会社りゅうせき

取締役会 御中

監査法人 東海会計社 愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 阿知波 智大
業務執行社員代表社員 公認会計士 神谷 善昌
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの2024年4月1日から2025年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りゅうせきの2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。